

欧州と日本の政策比較

日本と欧州の政府によるカーボンニュートラルの具体的政策の比較をご紹介します

		欧州			日本		
電源ミックス		2010	2019	2030年	2010	2019	2030年
	再生	22%	30%	60%	9%	17%	22~24%
	火力	49%	37%	23%程度	65%	75%	56%
再生エネルギーコスト（太陽光）		6.8円			21円（家庭用）		
カーボンニュートラル政策	予算	<ul style="list-style-type: none"> ・10年間で120兆円 *グリーンディール政策総費用として（EU予算70+復興資金35 他） ・GDP比 7%相当 			<ul style="list-style-type: none"> ・10年間で基金2兆円 ・GDP比 0.4% 		
	狙い	・欧州経済社会の構造転換を図る包括的な新経済成長戦略			・成長戦略の一環		
省エネルギー・電動車普及関連政策	規制	2050年カーボンニュートラルに向け、各種自動車単体規制を見直し予定（参考） <ul style="list-style-type: none"> ・27年～：小型車の排ガス規制の強化 ・30年～：小型車/大型車のCO₂規制(日本の基準に相当)の強化 ・35年前後：ガソリン/ディーゼル新車販売禁止 			更なる省エネルギー・電動車普及関連政策として、各種自動車単体規制を実施予定（参考） <ul style="list-style-type: none"> ・22年～：小型商用車燃費基準の導入 ・25年～：重量車燃費基準を強化 ・30年～：乗用車燃費基準を強化(EV,PHVが20%普及することを前提とした基準値) ・35年～：乗用車の新車販売を100%電動化(HEV含む) 		
	恩典	補助金・優遇税制 約100万円/台のサポート（独 補助金最大110万円）			<ul style="list-style-type: none"> ・補助金基本40万円/台（最大80万円も、条件付） 		
バッテリー循環型政策	規制	厳しい規制で、域内生産拡大（25年 最大580万台/年へ） <ul style="list-style-type: none"> ・24年 生産CO₂排出量申請義務化（新電池指令） ・20年代中旬 国境炭素税 ・27年 カーボンフットプリント規制（新電池指令） 			現状13万台/年（増加の目途無し）		
	恩典	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金、域内保護等ルール着手 			<ul style="list-style-type: none"> ・開発事業、普及補助金 		
雇用対策		<ul style="list-style-type: none"> ・再教育 雇用影響1500万人。⇒約300万人を再教育 ・予算10兆円（5年）⇒自動車産業では1兆円対策 			-		